

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	就学時健康診断事業	担当課	学校教育課	
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	年度～
	施策	学校教育の充実	種別	法定事務
	基本事業	健康と体力を育む教育の推進	市民協働	その他
予算科目コード	01-100102-04 単独	根拠法令・条例等	学校保健安全法第11条	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
学校保健安全法第11条に基づく健康診断	毎年10～11月に市立各小学校において、新入学予定者の健康診断を行う。（視力、聴力、内科検診（眼病疾病異常の有無、耳鼻咽喉疾患の有無を含む）、歯科口腔の異常有無、知能検査）
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
新年度の小学校就学予定者の心身の状況を把握し、必要な治療の勧告や保健上の助言を行うことで、健康で就学できるようにする。	
（参考）基本事業の目指す姿	
児童生徒の健やかな身体を育む。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
未受診者が出ないように、対象者には漏れなく通知する。	8月末に案内を個別に発送する。 また、案内の発送までに、ホームページの内容を充実させる。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
対象児童の保護者が、情報を得やすいようにする。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 削減	実績に基づき、消耗品費を削減した。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度 of 取組（評価、課題への対応）
対象家庭に健診実施のお知らせをまれなく送付した。	8月末に対象家庭に健診実施のお知らせをまれなく送付した。また、都合により学校で健康診断を受けることができなかった児童は、市内医療機関で受診するよう案内をすることで、受診まれ者が出ないようにした。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
就学前健康診断受診率（%）	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
入学前までに改善が必要な幼児数（人）	313.00	274.00	215.00	0.00	274.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	昨年度に引き続き、健康診断をまれなく受けてもらうために、対象家庭への周知を行ったため。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	今年度は、健康診断の案内を各家庭に郵送することで、健康診断の周知を行ったが、来年度はホームページも活用することで、さらに周知の徹底を図っていく。			

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	287	285	287	340	340
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	287	285	287	340	340
正職員人工数（時間数）		0.00	206.00	320.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	845	1,312	0	0
トータルコスト		287	1,130	1,599	340	340

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	中学校体育大会事業	担当課	学校教育課	
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	昭和60年度～
	施策	学校教育の充実	種別	任意的事務
	基本事業	健康と体力を育む教育の推進	市民協働	その他
予算科目コード	01-100302-05 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>中学校体育連盟主催の大会事業及び関東、全国規模の各種大会への参加に必要な経費の一部を支出することで保護者の負担軽減による部活動の活発化を図る。</p>	<p>中学校体育大会の開催経費，県中学校体育連盟大会，関東及び全国大会への参加経費を補助する。</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>中学校における体育・スポーツの健全なる普及及び発達に資するとともに，学校間のスポーツ交流を図る。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>児童生徒の健やかな身体を育む。</p>	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
<p>補助の対象となる大会の経費について，漏れなく補助をする。</p>	<p>中学校と情報を共有し，経費補助の事務を円滑に進める。（7月～11月）</p>
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<p>補助の対象となる大会について迅速に把握し，余裕を持って経費補助の事務作業を進める。</p>	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<p><input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 削減</p>	<p>実績に基づき，賃借料（バス借り上げ料）を削減した。</p>

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度 of 取組（評価、課題への対応）
継続して合理的かつ最小限の支出の徹底を図るとともに、学校側からの要望により、教育的配慮で、見学・応援部員のバス代や近県でもやむを得ない場合の選手前泊代を負担することにした。	継続して合理的かつ最小限の支出の徹底を図った。見学・応援部員のバス代等は、昨年度から引き続き負担した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
大会に参加した生徒数（人）	682.00	1,215.00	1,230.00	0.00	1,230.00
負担金額（円）	10,505.00	14,675.00	20,033.00	0.00	20,033.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	継続して合理的かつ最小限の支出の徹底を図った。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	継続して合理的かつ最小限の支出の徹底を図った。				

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	13,632	13,346	15,499	16,888	16,888
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	494	793	100	600	100
	一般財源	13,138	12,553	15,399	16,288	16,788
正職員人工数（時間数）		0.00	65.00	101.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	267	414	0	0
トータルコスト		13,632	13,613	15,913	16,888	16,888

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	給食提供事業	担当課	学校給食センター	
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	昭和44年度～
	施策	学校教育の充実	種別	法定事務
	基本事業	健康と体力を育む教育の推進	市民協働	その他
予算科目コード	01-100104-04 単独	根拠法令・条例等	学校給食法, 守谷市立学校給食センターの設置及び職員に関する条例, 守谷市立学校給食センター管理規則	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
学校給食法に基づき、児童・生徒の食生活の向上と均等が図れた給食を提供するため、昭和44年4月から実施した。	児童・生徒の心身の健全な発達のためのバランスの取れた食事の提供と健康教育の一環としての学校給食の充実を図ることを目的とし、献立の作成から、食材の購入、調理を行う。 調理及び配送については、平成20年9月から民間業者への業務委託にて行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
栄養バランスの取れた給食の提供を通して、市立小中学校の児童・生徒の心身の健全な発達に資するとともに、食に関する正しい理解と健全な食生活を営むことができる判断力を養う。	
（参考）基本事業の目指す姿	
児童生徒の健やかな身体を育む。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
安心・安全で、栄養バランスの取れた給食を市立小中学校の児童・生徒に安定して提供するためには、食材の値上げ、消費税率の引上げに伴う給食費の値上げを検討する必要がある。	現在の給食費は、平成26年度の改定を行って以来、諸物価等の上昇に伴う食材費の値上がりが続いてきたが、給食食材の発注や献立の工夫などの対応により据え置いてきた。 しかし、引き続き食材費や牛乳価格などの上昇が見込まれることから、平成31年度から消費税率が引上げられる予定であることから、このまま据え置くのは難しい状況である。 給食費の値上げに関し、教育委員会及び学校給食センター運営委員会に図り検討する。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	平成31年度 教育委員会からの諮問を受け、給食センター運営委員会にて答申をする。 平成32年度 給食費値上げ実施
平成31年に予定されている消費税率の引上げを見据えて、給食費の値上げを検討する。平成31年度途中で消費税率の引上げが検討されているので、給食費値上げの時期について、学校給食センター運営委員会にて審議する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	給食食材の値上がりや児童生徒数の増により増加となる。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度 of 取組（評価、課題への対応）
バランスの取れた給食を市立小中学校の児童・生徒に安定して提供するためには、給食費の値上げを検討する必要がある。	平成31年度途中での消費税率の引上げが検討されているので、給食費の値上げを検討する。給食費値上げの時期については、学校給食センター運営委員会で審議する。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
年間給食予定日数に対する実施日数の割合（％）	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
一部の献立の提供を中止した回数（回）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	毎日の給食提供に加えて、使用食材や季節行事地等を紹介する栄養指導資料を各学校に配布したり、保護者対象の給食センター見学の実施や広報で人気献立レシピを紹介して、学校給食への理解を深めてもらうよう努めている。限られた賄い材料費の中で、工夫を凝らして献立を考えている。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	平成31年度途中での消費税引上げに伴う給食費改定の検討とともに、牛乳や食材費の値上がりによるコストの増加を補うための給食費の改定を行う。			

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	433,051	450,438	468,869	479,800	479,800
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	312,459	317,557	317,557
	一般財源	433,051	450,438	156,410	162,243	162,243
正職員人工数（時間数）		0.00	622.00	73.00	75.00	75.00
正職員人件費		0	2,550	299	0	0
トータルコスト		433,051	452,988	469,168	479,800	479,800